

平成22年7月29日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成23年3月期第1四半期決算概要

	平成23年3月期 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	億円	%
売上高	2,920	100.0
半導体売上高	2,615	
その他売上高	306	
営業損益	△3	△0.1
経常損益	△35	△1.2
四半期純損益	△331	△11.3
設備投資額	237	
減価償却費等	303	
研究開発費	526	
	円	
米ドル為替レート (円)	92	
ユーロ為替レート (円)	121	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
	億円	
総資産	11,510	
純資産	3,735	
自己資本比率 (%)	31.9	
有利子負債	3,754	
	人	
従業員数	48,778	

(注)①億円未満を四捨五入して表示しております。

②本四半期決算概要に記載された平成23年3月期第1四半期の連結財務情報につきましては、会計監査人による四半期レビューが終了していません。今後、後発事象等の発生または会計監査人による四半期レビューにより数値に変更が生じる場合があります。その場合は、速やかに訂正のプレスリリースをいたします。

③設備投資額は、有形固定資産(生産設備)の発注額を表示しております。

④減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL <http://japan.renesas.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤尾 泰
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 遠藤 泰三 TEL (03)6756-5552
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有 ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 ・ 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	292,035	185.5	△339	-	△3,527	-	△33,066	-
22年3月期第1四半期	102,292	-	△21,496	-	△21,401	-	△21,699	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△79.27		-	
22年3月期第1四半期	△175.70		-	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,150,967		373,460		31.9	879.20		
22年3月期	459,928		136,338		28.8	1,070.90		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 366,735百万円 22年3月期 132,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		0.00		-	
23年3月期	-					
23年3月期(予想)			0.00		-	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有 ・ 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	590,000	-	△2,000	-	△8,000	-	△42,000	-	△100.69	
通期	1,190,000	-	7,000	-	△5,000	-	△80,000	-	△234.94	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有 ・ 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 7「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無

新規 1社（社名）ルネサス エレクトロニクス販売(株) 除外 0社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用：有・無

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	417,124,490株	22年3月期	123,500,000株
23年3月期1Q	2,548株	22年3月期	2,448株
23年3月期1Q	417,121,942株	22年3月期1Q	123,497,694株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社（ルネサス エレクトロニクス(株)）は、平成22年4月1日に、旧NECエレクトロニクス(株)と旧(株)ルネサス テクノロジーが合併して誕生いたしました。

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりません。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、業績見通しと乖離する可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
(4) 配当予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の経済および事業環境

当第1四半期の世界経済は、ギリシャや他近隣諸国の財政の脆弱性に端を発したユーロ圏の経済不安により、世界経済に少なからず暗い影を落としているものの、全体としては中国の内需にも支えられたアジア圏の力強い回復・成長を背景に、平成20年秋の金融危機以降の回復基調から本格的な成長基調に変わってきています。

こうした情勢の中で、当社の事業領域である半導体業界においては、顧客における増産、在庫積み増しに伴う部品発注が引き続き増加し、一部汎用製品に関しては、需要に対して生産が追いついていない状況になっています。特に、これまで回復の遅れていた産業機器関連分野への需要が本格的な回復期に入り、この需要の拡大を牽引しています。

一方、回復の早かったデジタル民生分野向けなど、一部の電子部品において当第1四半期後半から軽い調整局面に入る等、全方位的な市場回復・拡大の一部に一服感が出ていることもあり、今後の半導体市場における年末商戦に向けた電子部品の取り込み等の状況を注視していく必要があると考えています。

2. 当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の連結業績

(単位：億円)

	当第1四半期連結会計期間 (当第1四半期)	(参考) (注) 前第1四半期連結会計期間 (前第1四半期)	(参考) (注) 前第4四半期 連結会計期間 (前第4四半期)
売 上 高	2,920	2,353	2,817
(半導体売上高)	2,615	2,087	2,517
(その他売上高)	306	266	300
営 業 損 益	△3	△439	△127
経 常 損 益	△35	△450	△162
四 半 期 純 損 益	△331	△445	△176
米ドル為替レート(円)	92	—	—
ユーロ為替レート(円)	121	—	—

(注) 前第1四半期および第4四半期の連結業績数値は、旧NECエレクトロニクス(株)と旧ルネサス テクノロジの前第1四半期および第4四半期の連結業績を単純合算したものであります。なお、「売上高」および「半導体売上高」については、旧NECエレクトロニクス(株)の表示方法と整合させるために旧ルネサス テクノロジについて一部組替表示しております。

(売上高)

当第1四半期の売上高は、前第1四半期と比べ24.1%増加し2,920億円となりました。半導体市場の全般的な回復基調の継続、特に新興国向けの需要の伸びなどにより、売上高は堅調に推移しました。また、前第4四半期との比較においても3.7%の増加となりました。

(半導体売上高)

当第1四半期の半導体売上高は、前第1四半期と比べ25.3%増加し2,615億円となりました。また、前第4四半期との比較においても3.9%の増加となりました。当社グループの事業セグメントは、汎用DRAMを除く半導体事業のみであります。「SoC(システム・オン・チップ)」、「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<SoC事業>：777億円

SoC事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第1四半期のSoC事業の売上高は777億円となり、前第1四半期と比べ減収となりました。主に産業機器向けLSIや自動車向けLSIの売上が増加したものの、携帯電話端末向け半導体やゲーム向け半導体の売上が減少いたしました。

<マイコン事業>：993億円

マイコン事業には、主に自動車向けマイクロコントローラ、産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第1四半期のマイコン事業の売上高は993億円となり、前第1四半期と比べ増収となりました。自動車向けマイクロコントローラの売上が大幅に増加したことに加え、産業機器向けマイクロコントローラや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上も増加いたしました。

<アナログ&パワー半導体事業>：826億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第1四半期のアナログ&パワー半導体の売上高は826億円となり、前第1四半期と比べ増収となりました。半導体市場環境の回復による需要の増加などにより、主に自動車向けやパソコン電源向けパワーMOSFETや民生用電子機器向け表示ドライバICの売上が増加いたしました。

<その他半導体事業>：18億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

その他半導体事業の売上高は18億円となりました。

(その他売上高)

当第1四半期のその他売上高は306億円となりました。

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託製造等が含まれております。

(営業損益)

当第1四半期の営業損益は3億円の損失となり、前第1四半期と比べ436億円の改善となりました。売上高の大幅な増加に加え、固定費の削減が主な要因であります。また、前第4四半期と比較しても、123億円の改善となりました。

(経常損益)

当第1四半期の経常損益は35億円の損失となりました。為替差損や支払利息などの営業外費用を39億円計上した結果、営業外損益が32億円の損失となったためであります。

(四半期純損益)

当第1四半期の四半期純損益は331億円の損失となりました。当第1四半期において、当社グループの連結子会社の固定資産について減損損失を331億円計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	(参考) (注) 増資後期首 (平成22年4月1日)
総資産	11,510	12,154
純資産	3,735	4,136
自己資本	3,667	4,074
自己資本比率(%)	31.9	33.5
有利子負債	3,754	3,720
D/Eレシオ(倍)	1.02	0.91

(注) 「増資後期首」の数値は、当連結会計年度期首の数値に平成22年4月1日付の企業結合に係る会計処理および同日付の第三者割当増資約1,346億円を反映した数値です。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,510億円で、増資後期首と比べ644億円の減少となりました。これは、当第1四半期において、有形固定資産の減損損失を計上したことや、未払金および未払費用が減少したことなどによるものです。純資産は3,735億円で、当連結会計年度期首と比べ402億円の減少となりました。これは、当第1四半期において四半期純損失を331億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、四半期純損失を計上したことなどにより増資後期首と比べ406億円減少し、自己資本比率は増資後期首と比べ1.6ポイント低下の31.9%となりました。また、有利子負債は、増資後期首と比べ34億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.02倍となり、増資後期首に比べ0.11ポイント悪化しました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期連結会計期間 (当第1四半期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144
フリー・キャッシュ・フロー	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,364
現金及び現金同等物の期首残高(注)	2,031
現金及び現金同等物の期末残高	3,186

(注) 現金及び現金同等物の期首残高は、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を含んだものです。

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を276億円計上したものの、四半期純損失を計上したことに加え、たな卸資産が増加したことおよび訴訟等関連損失の支払が34億円となったことなどにより、20億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が167億円であったものの、事業譲渡による収入が33億円となったことなどにより、144億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは164億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資を実行したことなどにより1,364億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は1,154億円増加し、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は3,186億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年3月期年間決算発表時（平成22年5月11日）において、合併後100日間を目処に新しい事業方針・計画を検討・決定する全社プロジェクトを実行中であること、また、合併にあたり被取得企業である旧(株)ルネサス テクノロジーの資産および負債の時価評価が未確定であることにより、業績予想の策定が困難な状況であったことから、平成23年3月期の連結業績予想については、通期の売上高を除き、平成23年3月期第1四半期決算発表時に公表する予定である旨、開示しておりました。この度、平成23年3月期の連結業績予想の策定が完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

(*)全社プロジェクトの概要につきましては、平成22年7月29日付『市場変化に耐性のある事業基盤構築を目指す「成長戦略および構造改革施策」を策定』および当社ホームページに掲載しております「2011年3月期第1四半期決算概要」（プレゼンテーション資料）をご覧ください。

平成23年3月期第2四半期（累計）の連結業績見通しについて、売上高は5,900億円、当社の主力事業である半導体売上高は5,400億円を見込んでおります。また、営業損益は20億円の損失、経常損益は80億円の損失、四半期純損益は420億円の損失を見込んでおります。連結業績は引き続き改善傾向にあるものの、合併に伴う統合費用が発生していることなどにより、平成23年3月期第2四半期（累計）においても、若干の営業赤字が残る見込みです。

平成23年3月期通期の連結業績見通しについて、売上高は1兆1,900億円、半導体売上高は1兆900億円を見込んでおります。売上高については、足元の売上状況をふまえ、期初(5/11公表)予想と比べ200億円の増加を見込んでおります。営業損益は70億円の利益、経常損益は50億円の損失、当期純損益は800億円の損失を見込んでおります。

当社の主力事業である半導体売上高については、本決算短信の2ページの経済および事業環境に記載のとおり、半導体市場の全般的な回復基調の継続による需要増を受け、3つの製品群すべてにおいて前期比での売上増を見込んでおります。特に、マイコン事業においては、自動車向けや産業機器向けを中心とするマイクロコントローラが堅調であること、アナログ&パワー半導体事業においては、パワーMOSFETや、ダイオード、小信号トランジスタなど汎用ディスクリート半導体などが引き続き堅調に推移していることなどから、両事業とも大幅な売上増を見込んでおります。通期の半導体売上高は、前期比で約16%の増収となる見込みです。

営業損益については、統合費用の発生や、事業買収による費用増があるものの、売上高の増加による利益改善に加えて、従来、旧NECエレクトロニクス(株)および旧(株)ルネサス テクノロジーが行ってきた施策による固定費の削減や、全社プロジェクトにより決定した生産構造改革や統合シナジー効果による費用削減が見込まれることなどから、通期の営業損益は70億円の利益を見込んでおります。

経常損益については、為替差損や支払利息などの営業外費用が発生することから、通期で50億円の損失となる見込みです。

当期純損益については、全社プロジェクトにより決定した生産構造改革と人的効率化の実施により、通期で約770億円の特別損失を計上する見込みであることなどから、通期の当期純損益は800億円の損失となる見込みです。

なお、通期連結業績の見通しにあたっては、1米ドル90円、1ユーロ110円を前提としております。

<平成23年3月期第2四半期（累計）連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	四半期純損益
期初(5/11公表)予想(a)	—	—	—	—	—
今回(7/29公表)予想(b)	590,000	540,000	△2,000	△8,000	△42,000
増減額(b-a)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—

<平成23年3月期通期連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
期初(5/11公表)予想(a)	1,170,000	—	—	—	—
今回(7/29公表)予想(b)	1,190,000	1,090,000	7,000	△5,000	△80,000
増減額(b-a)	20,000	—	—	—	—
増減率(%)	1.7	—	—	—	—
(ご参考)前期実績(注) (平成22年3月期)	1,062,398	942,472	△113,251	△125,336	△137,776

(注)前期の連結業績数値は、旧NECエレクトロニクス(株)と旧(株)ルネサス テクノロジーの前期の連結業績を単純合算したものであります。なお、「売上高」および「半導体売上高」については、旧NECエレクトロニクス(株)の表示方法と整合させるために旧(株)ルネサス テクノロジーについて一部組替表示しております。

当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

平成23年3月期の配当につきましては、連結業績が当期純損失を計上する見込みであることから、中間・期末ともこれを見送らせていただく予定であります。できるだけ早期に配当を行うべく、業績および財政状態の改善に努めてまいります。

<平成23年3月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	0円	0円

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

旧(株)ルネサス テクノロジとの合併に伴い、新たに39社（うち、特定子会社1社）を連結子会社に含めております。また、海外重複拠点の合併に伴い、4社を連結の範囲から除外しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において連結子会社の数は53社（うち、特定子会社4社）となっております。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理の概要

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 重要なたな卸資産の評価方法の変更

当社および一部の国内連結子会社の商品及び製品、原材料の評価方法については、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法に変更しております。

この変更は、旧(株)ルネサス テクノロジとの合併を契機に原価管理の強化および首尾一貫した原価計算に資する総平均法に統一することが合理的であると判断し行ったものであります。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社および一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、旧(株)ルネサス テクノロジとの合併に伴い当社および一部の国内連結子会社において会計処理方針を統一することを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分と同資産が生み出す収益との対応関係から、事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は1,773百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,034百万円減少しております。

3. 技術使用料に係る会計処理の変更

当社グループの半導体製品の開発および製造等に係る他社へ支払う技術使用料については、従来、売上原価に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この変更は、旧(株)ルネサス テクノロジとの合併を契機に、従前は分散していた技術使用料に係る管理および運用組織を一元化することに伴い、技術使用料の性格をより精緻に分析した結果、費用の発生形態が設計および製品開発との結びつきが強いことが示されたため、販売費及び一般管理費として計上する方法が事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、売上原価は2,495百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,495百万円増加しております。なお、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

4. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ89百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,577百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,809百万円であります。

6. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

7. 表示方法の変更

四半期連結貸借対照表

長期未収入金および前払年金費用については、前第1四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期未収入金」は5,525百万円、「前払年金費用」は6,456百万円であります。

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

受取配当金については、前第1四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含まれていた「受取配当金」は4百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,550	24,685
受取手形及び売掛金	178,810	63,752
有価証券	254,112	66,549
商品及び製品	43,169	13,446
仕掛品	70,150	33,411
原材料及び貯蔵品	17,360	10,192
未収入金	23,885	8,860
その他	12,535	3,811
貸倒引当金	△371	△167
流動資産合計	665,200	224,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,737	68,008
機械及び装置(純額)	157,448	85,373
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	31,252	16,321
土地	36,015	14,737
建設仮勘定	12,850	13,538
有形固定資産合計	366,302	197,977
無形固定資産		
ソフトウェア	31,474	13,214
その他	41,669	705
無形固定資産合計	73,143	13,919
投資その他の資産		
投資有価証券	10,273	194
長期前払費用	15,907	7,196
前払年金費用	—	6,658
長期未収入金	—	5,829
その他	20,142	3,616
投資その他の資産合計	46,322	23,493
固定資産合計	485,767	235,389
資産合計	1,150,967	459,928

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,707	74,595
短期借入金	123,333	2,450
1年内返済予定の長期借入金	52,836	3,104
1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	—
リース債務	7,877	3,223
未払金	39,938	21,525
未払費用	43,841	22,709
未払法人税等	3,130	2,812
製品保証引当金	756	253
偶発損失引当金	1,053	1,545
資産除去債務	87	—
その他	12,539	7,642
流動負債合計	571,097	139,858
固定負債		
新株予約権付社債	—	110,000
長期借入金	62,219	11,062
リース債務	19,091	11,054
退職給付引当金	94,071	40,098
偶発損失引当金	1,142	1,228
資産除去債務	5,706	—
その他	24,181	10,290
固定負債合計	206,410	183,732
負債合計	777,507	323,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	85,955
資本剰余金	450,413	242,586
利益剰余金	△215,677	△182,611
自己株式	△11	△11
株主資本合計	387,980	145,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△377	△16
為替換算調整勘定	△20,868	△13,649
評価・換算差額等合計	△21,245	△13,665
新株予約権	50	52
少数株主持分	6,675	4,032
純資産合計	373,460	136,338
負債純資産合計	1,150,967	459,928

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	102,292	292,035
売上原価	83,442	195,044
売上総利益	18,850	96,991
販売費及び一般管理費	40,346	97,330
営業利益又は営業損失(△)	△21,496	△339
営業外収益		
受取利息	93	157
受取配当金	—	24
持分法による投資利益	—	73
為替差益	546	—
助成金収入	372	—
その他	170	463
営業外収益合計	1,181	717
営業外費用		
支払利息	18	957
為替差損	—	1,343
固定資産廃棄損	262	293
退職給付費用	589	595
その他	217	717
営業外費用合計	1,086	3,905
経常利益又は経常損失(△)	△21,401	△3,527
特別利益		
固定資産売却益	61	159
負ののれん発生益	—	2,159
偶発損失引当金戻入額	—	1,774
事業譲渡益	—	1,192
投資有価証券売却益	—	134
特別利益合計	61	5,418
特別損失		
固定資産売却損	—	6
減損損失	—	33,142
事業構造改善費用	577	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,488
特別損失合計	577	34,678
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,917	△32,787
法人税等	182	△200
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△32,587
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△400	479
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,699	△33,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,917	△32,787
減価償却費	12,556	27,598
長期前払費用償却額	1,405	2,722
減損損失	—	33,142
負ののれん発生益	—	△2,159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,646	551
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,382
受取利息及び受取配当金	△93	△181
支払利息	18	957
持分法による投資損益(△は益)	—	△73
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△134
固定資産売却損益(△は益)	△61	△153
固定資産廃棄損	262	293
事業構造改善費用	577	1
事業譲渡損益(△は益)	—	△1,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,488
売上債権の増減額(△は増加)	△11,243	△1,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,810	△4,249
未収入金の増減額(△は増加)	△2,152	△1,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,211	△5,569
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△3,631	△12,451
未払消費税等の増減額(△は減少)	900	1,833
その他	△4,351	463
小計	△24,485	4,825
利息及び配当金の受取額	124	220
利息の支払額	△18	△977
法人税等の支払額	△296	△2,670
特別退職金の支払額	△203	△39
訴訟等関連損失の支払額	—	△3,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,878	△2,027

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△224
有形固定資産の取得による支出	△16,099	△16,652
有形固定資産の売却による収入	191	801
無形固定資産の取得による支出	△644	△1,077
長期前払費用の取得による支出	△819	△404
投資有価証券の売却による収入	—	134
事業譲渡による収入	—	3,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	86
その他	—	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,371	△14,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,668	7,218
長期借入金の返済による支出	—	△1,417
株式の発行による収入	—	134,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△2,355
割賦債務の返済による支出	△938	△1,302
セール・アンド・リースバック取引による収入	13,976	—
その他	—	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,637	136,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	△4,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,828	115,429
現金及び現金同等物の期首残高	101,279	91,234
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	111,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,451	318,555

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日付で、旧㈱ルネサス テクノロジと合併したことにより、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が140,527百万円増加しております。

また、当社は、平成22年4月1日付で、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱から第三者割当増資の払込みを受けたことにより、当第1四半期連結会計期間において資本金が67,300百万円、資本剰余金が67,300百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が153,255百万円、資本剰余金が450,413百万円となっております。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1)当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

問合せ先 ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル

< 報道関係 > 猪熊／楓 TEL(03)6756-5555(直通)

< I R 関係 > 覚知／大野 TEL(03)6756-5552(直通)